

リクルート次世代教育研究院

2019年4月25日

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

教員の働き方改革プロジェクト — つくば市全公立小学校教員アンケート結果 — 教員の働き方改革を推進するための提案

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都品川区、代表取締役社長：柏村 美生）が運営する、リクルート次世代教育研究院（院長：小宮山 利恵子）と国立大学法人 東京学芸大学（所在地：東京都小金井市、学長：出口 利定）、NPO法人 東京学芸大こども未来研究所（理事長：鉄矢 悦朗）、株式会社チェンジウェブ（本社：東京都港区、代表：佐々木 裕子）は茨城県つくば市（市長：五十嵐 立青）と協力し、「教員の働き方改革」について共同研究を開始、つくば市の全公立小学校の教員を対象に昨年度実施したアンケートの結果をふまえ、具体的な提案をまとめましたのでお知らせします。

アンケートから分かった、つくば市内の小学校における教員の働き方の現状認識

■長時間労働の現状は、教育の質を維持するため早急に解決すべき喫緊の課題

- ・つくば市内教員の45%が週60時間以上働いていると回答
- ・全体の77%が持ち帰りで行って、70%が休日出勤していると回答
- ・教育内容や求められる業務の多様化、学校内外での問題対応などにより、過去5~10年で全体の77%が業務量が増加したと感じている

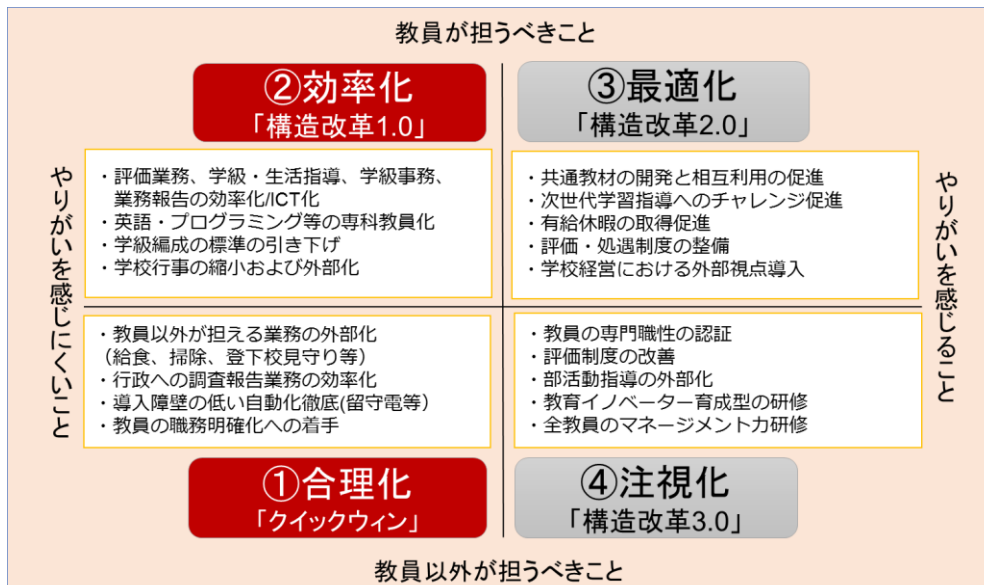
■学校主体の働き方改革（業務削減・効率化推進）実行は極めて困難

- ・業務削減・効率化推進に取り組むためには「時間的余裕がない」(74%)、「ノウハウがない」(64%)、「予算が不足している」(64%)と回答

今教育現場に求められるのは、短期施策と中長期的な構造改革の同時推進

アンケートの回答結果から分かった、つくば市における教員の働き方の現状認識をふまえ、調査設計・分析・施策提案の総合アドバイザーを行う、株式会社チェンジウェブおよび東京学芸大学合作の分析フレームを使用し、まず教員の業務を「やりがいを感じる／やりがいを感じにくい」「教員が担うべきこと／教員以外が担うべきこと」の二軸で類型化しました。さらに、業務時間に直接インパクトを与えるもので、教員にとって心理的・物理的ハードルが低い施策を速やかに実行し、本質的な構造改革が必要なものについては、段階的かつ現実的に「あたらしい時代の教員業務」として構造・あり方を再定義する仕組みを提案します。

▼アンケートをふまえたつくば市への提案「教員の意識にもとづく業務の類型と改善策」



※左記の図は、つくば市への提案であり、今後、この提案内容を市のプロジェクトチームで検討していきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報担当
press@recruit-mp.co.jp

つくば市教育局 教育総務課
TEL : 029-883-1111

リクルートマーケティングパートナーズはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにない、出会い。」を届けることを目指していきます

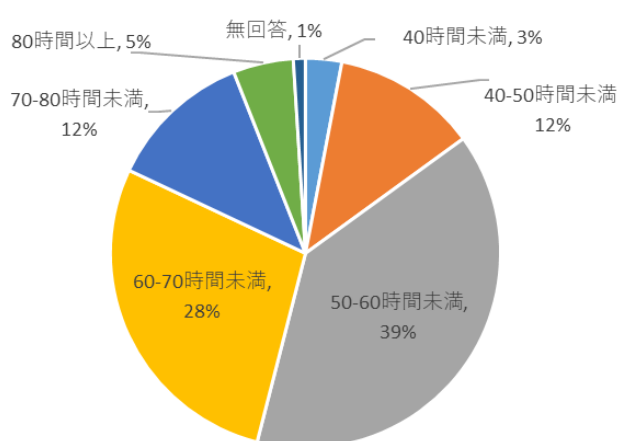
アンケート概要

- **調査目的**：現在の学校における働き方改革の課題を明らかにし、学校での働きやすさを改善するための効果的な施策の提案
- **調査期間**：2018年11月28日～2018年12月14日投函締切 ※12月31日到着分までを集計対象
- **調査方法**：郵送調査
- **調査対象**：茨城県つくば市内の全公立小学校29校 ※施設一体型義務教育学校4校を除く
 - ①個人アンケート（教諭および常勤講師の方へ任意参加）
 - ②学校アンケート（学校を代表して、校長、副校長・教頭、主幹教諭から1名）
- **集計対象**：①個人アンケート 504名 ②学校アンケート 29校

アンケート結果の詳細

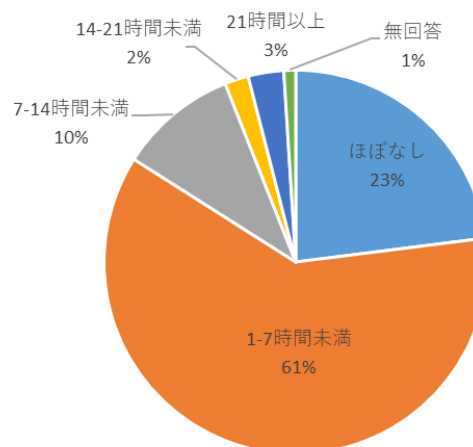
▼つくば市内の全小学校教員のうち、45%以上が週60時間を超過していると回答

文部科学省「教員勤務実態調査」（2017年公表）では、週60時間以上勤務する小学校教員の全国平均は33.5%で、これを大きく上回る結果となりました。また、つくば市においては、全体の70%以上が持ち帰り業務、休日出勤をしていると回答。一部では毎週特定曜日に定時帰宅が行われていますが、教員が抱える全体的な業務量が減っていないため、「持ち帰り業務」や「休日出勤」が常態化していると考えられます。本来の教員の仕事とは何か？といった業務ガイドライン策定が急務だと考えられます。



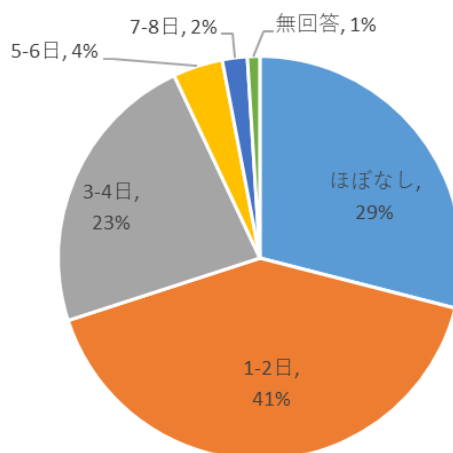
1週間あたりの学内総勤務時間(休日も含む)

(個人アンケート/全体/単一回答) N=504



1週間あたりの持ち帰り業務時間(休日も含む)

(個人アンケート/全体/単一回答) N=504

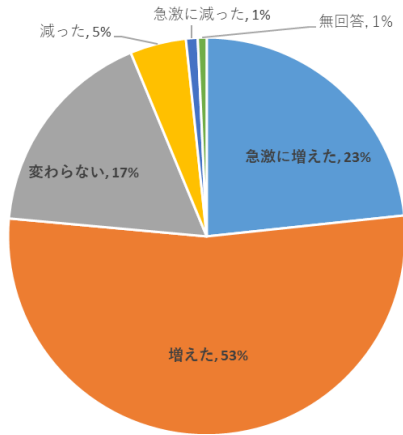


1か月あたりの休日出勤日(土・日×4週間=8日間休日とした場合)

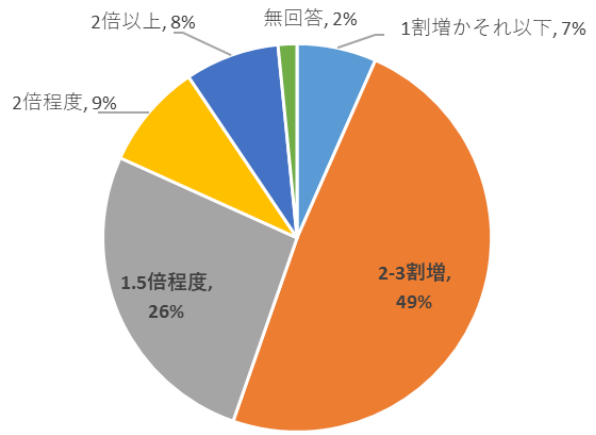
(個人アンケート/全体/単一回答) N=504

▼約 8 割が「過去 5～10 年で業務量が増加した」と実感

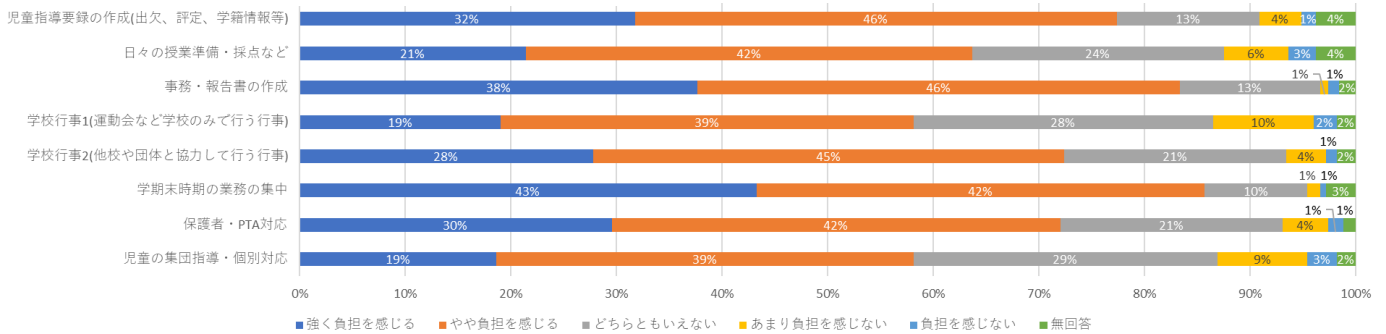
業務量の増加割合は「2～3 割」と感じる教員がボリュームゾーン。教員が負担に感じる業務のうち、8 割以上が「学期末時期の業務の集中」（85%）、「事務・報告書の作成」（84%）と回答。その他、「児童指導要領の作成」（77%）、「他校や団体と協力して行う学校行事」（73%）などが多くの教員にとって負担となっていることが分かりました。



過去 5～10 年での業務量の変化
(個人アンケート/勤続年数 5 年以上のみ/単一回答)
N=416



増加した業務量の程度
(個人アンケート/「業務量が増えた」を選んだ回答者のみ/単一回答)
N=318

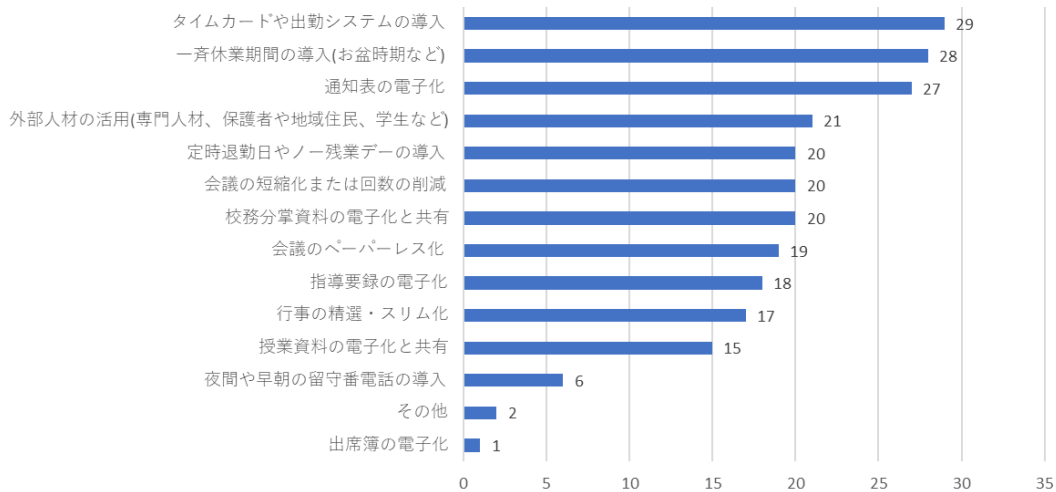


負担に感じている業務の程度
(個人アンケート/全体/単一回答) N=504

▼求められるのは保護者・行政と一体となった改革

アンケート結果から、「タイムカードや出勤システムの導入」、「一斉休業期間の導入」、「通知表の電子化」は 9 割以上の学校で取り入れていることが分かりました。加えて、つくば市では、教科担任制をはじめ、全国に先駆けて学校現場の改革や働き方の改善を実施しているものの、課題の根本解決には至っていません。もはや、学校単位で改善できるものではなく、保護者や行政と一体となった改革が求められています。

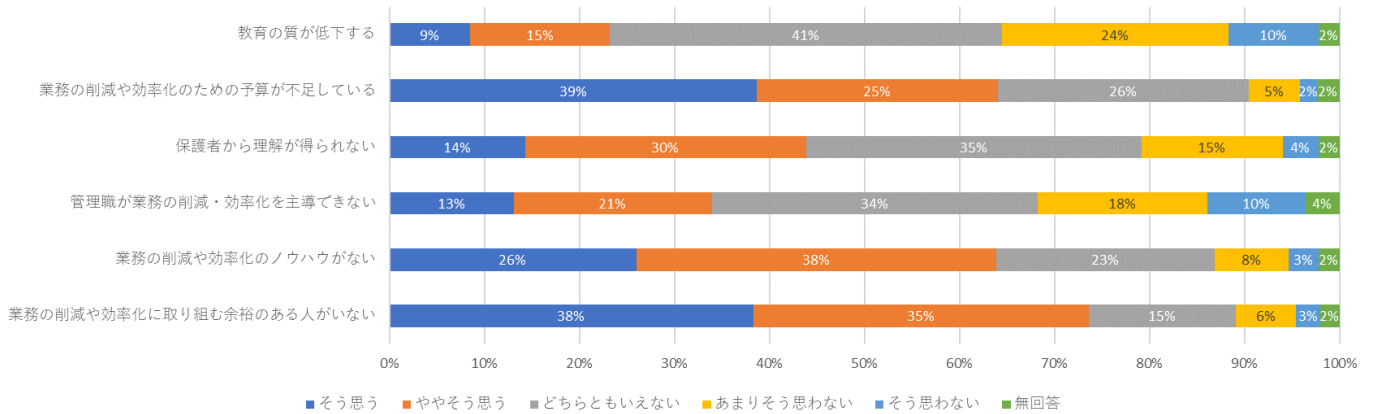
単位：校



各学校で取り入れている取り組み
(学校アンケート/全体/複数回答) N=29

▼業務量削減・効率化に取り組む際の最大の障壁は「リソース不足」と回答

慢性的な教員不足の一方で、増加・多様化する業務。学校が主体的にこうした課題への対策を講じる際の懸念点として挙げたのは「効率化に取り組む余裕がある人がいない」（73%）、「ノウハウがない」（64%）、「予算が不足している」（64%）といったもので、現場におけるリソースの不足が明らかになりました。



学校主体で業務量削減・効率化を進める上での問題点

(個人アンケート/全体/単一回答) N=504

茨城県つくば市 市長 五十嵐 立青からのコメント

先生たちがさまざまな業務に追われて消耗している環境を自治体からスピード感を持って変えていく必要があると考えています。つくば市では門脇教育長とともに、出退勤のタイムカード導入、特別支援教育支援員の大幅な増加、スクールカウンセラーの増員、運動部活動の抜本的改革、学校行事の削減などに取り組んでいます。少しずつ着実に改善し始めていると感じていますが、課題はまだ山積しています。

今回のアンケート結果を受けて、つくば市では今後、教育局内に「つくば市教職員の働き方改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、教職員の就業環境の一層の改善に取り組んでいきます。プロジェクトチームのメンバーは、教育局次長、教育総務課長、教育指導課長、学務課長、総合教育研究所長、そして学校長会推薦による教員も数名加わる予定です。プロジェクトチームでは、今回行われた小学校教員対象のアンケートの再分析、そこから見えてくる課題などを整理しながら、中学校教員はじめ教職員に対して追加のヒアリングなども行います。より具体的な実態の把握に努め、10月上旬を目途に、働き方改革の実現に向けた実行計画（アクションプラン）を作成します。プロジェクトの目的を達成するために、今後もリクルート次世代教育研究院ならびに東京学芸大学などに協力を仰ぎ、保護者の皆さまのご理解もいただきながらより良い教育環境を整備していきます。

リクルート次世代教育研究院 院長 小宮山 利恵子のコメント

従来から教員の働き方改革は課題だと言われてきましたが、この調査結果から、働き方改革は教員、保護者、行政が一体となって進めていくべきものだ理解できます。もはや、一人ひとりの先生や学校単位で改善できるものではありません。現場は疲弊しきっており、抜本的な改革が必要とされています。昨今の教員採用試験の低倍率を見ても、優秀な人が教員になることを避けてしまっていることが否めません。教育は「国家百年の計」と言われるほど非常に大切なものであり、それを支える教員は本来的にはとても魅力的な職のはずです。2020年度より、プログラミングが必修化され、ICT環境の整備が喫緊の課題となります。しかし、文部科学省の調査によれば、児童生徒数5.6人に1台しか教育用コンピュータが利用できない現状です。また、OECDの調査によれば、学校で月1回以上コンピュータを使ってグループワークに取り組む生徒は、OECD平均は45.3%であるのに対し、日本は7.4%しかいません。なぜICT教育が普及しないのか。それは機器が普及していないことも要因の一つですが、根本的な理由は教員の多忙によるICTを学ぶ時間の欠如に由来しています。教員は子どもたちのために新しいことを学びたいと思う一方で、現状の業務を果たしていく必要があります。教員の本来の仕事とは何か、ガイドラインを策定し、それを踏襲することでICT教育の促進にも大きく寄与するものと考えます。

以上